

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第169期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 四国ガス株式会社(旧会社名 四国瓦斯株式会社)
(注)平成28年6月29日開催の第168回定時株主総会の決議により
平成28年10月1日をもって当社商号を「四国瓦斯株式会社」
から「四国ガス株式会社」へ変更しました。

【英訳名】 SHIKOKUGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 眞 鍋 次 男

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 経理資材部長 原 田 啓 司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 経理資材部長 原 田 啓 司

【縦覧に供する場所】 四国ガス株式会社高知支店
(高知市鴨部一丁目20番24号)
四国ガス株式会社高松支店
(高松市松福町一丁目13番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	49,063,701	51,535,150	53,431,335	47,866,416	40,466,586
経常利益 (千円)	950,584	1,223,310	2,157,254	3,654,267	2,889,796
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	772,992	836,345	1,261,359	2,403,359	1,963,354
包括利益 (千円)	925,925	824,673	1,730,158	1,745,478	2,091,607
純資産額 (千円)	25,166,239	25,509,799	27,068,096	28,632,264	30,543,241
総資産額 (千円)	52,871,437	51,313,595	51,722,907	50,898,099	50,042,458
1株当たり純資産額 (円)	700.97	710.66	754.19	797.97	851.36
1株当たり当期純利益 (円)	21.52	23.29	35.14	66.98	54.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	49.7	52.3	56.3	61.0
自己資本利益率 (%)	3.1	3.3	4.8	8.6	6.6
株価収益率 (倍)	11.2	10.3	6.3	3.3	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,394,631	7,031,089	6,564,608	7,468,825	6,216,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,270,720	3,554,621	3,838,130	4,394,759	5,574,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,822,507	2,742,904	1,993,922	1,923,452	1,711,862
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,620,907	2,354,471	3,087,027	4,237,640	3,168,137
従業員数 (名)	778	767	760	741	740

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(千円)	36,512,036	38,224,076	39,136,762	35,733,711	29,491,244
経常利益	(千円)	5,808	250,817	992,788	2,121,321	1,501,917
当期純利益	(千円)	352,292	287,077	587,233	1,036,657	1,085,247
資本金	(千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数	(千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	15,204,620	15,263,121	16,048,938	16,560,521	17,528,565
総資産額	(千円)	40,848,203	38,495,117	38,122,359	35,445,171	34,612,304
1株当たり純資産額	(円)	423.50	425.20	447.16	461.53	488.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	9.81	7.99	16.36	28.89	30.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.2	39.6	42.1	46.7	50.6
自己資本利益率	(%)	2.3	1.9	3.8	6.4	6.4
株価収益率	(倍)	24.5	30.0	13.4	7.6	7.3
配当性向	(%)	61.1	62.5	30.6	17.3	16.5
従業員数	(名)	489	477	468	451	448

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 平成25年3月期の1株当たり配当額6円には、創立100周年記念配当1円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正元年11月	今治瓦斯株式会社設立
2年5月	顧客数774戸で供給開始
昭和20年11月	今治瓦斯が中心となり、松山瓦斯、宇和島瓦斯、高知瓦斯、徳島瓦斯、讃岐瓦斯、坂出瓦斯を吸収合併。四国瓦斯株式会社と名称変更
34年11月	四国ガス燃料株式会社設立(現・連結子会社)
41年3月	四国ガス工事株式会社設立
44年4月	四国ガス輸送株式会社設立
52年3月	四国ガス輸送株式会社を吸収合併
61年12月	四国ガス工事株式会社から四国ガス産業株式会社(現・連結子会社)に社名変更
平成10年10月	松山市三津浜地区のガス事業を松山市より譲受
28年10月	四国ガス株式会社と商号変更

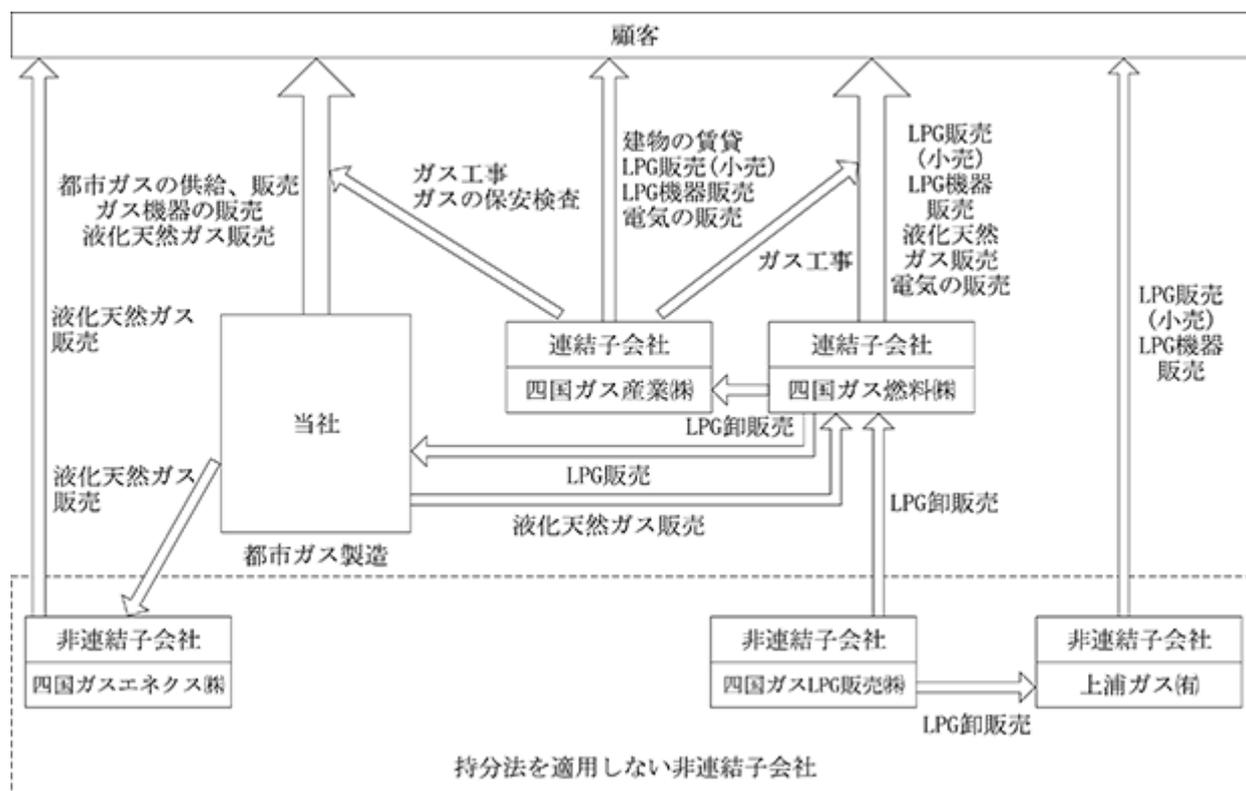
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社3社で構成され、ガスの製造、供給、販売を主な事業の内容とし、さらに、ガス事業に付随するガス工事などの事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ガス 四国ガス(株)は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市を主な供給エリアとして都市ガスの供給及びガス機器の販売を行っております。四国ガス(株)、四国ガス燃料(株)及び四国ガスエネクス(株)は液化天然ガスの販売を行っております。四国ガス産業(株)は都市ガスの工事及び保安検査を行っております。
- L P G 四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)、四国ガスL P G販売(株)、上浦ガス(有)はL P G及びL P G機器の販売を行っております。四国ガス産業(株)はL P Gの工事を行っております。
- その他 四国ガス燃料(株)及び四国ガス産業(株)は電気の販売を行っております。四国ガス産業(株)は建物の賃貸経営などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 四国ガス燃料株 (注)3(注)4	愛媛県今治市	40,000	L P G	100.0 (19.4)		資金の融資 役員の兼任 4名
四国ガス産業株 (注)3(注)4	愛媛県今治市	20,000	その他	100.0 (37.5)		債務保証 土地、建物の賃貸借 ガス導管工事及び保安検査 役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3 特定子会社であります。
 4 四国ガス燃料株及び四国ガス産業株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	四国ガス燃料株	四国ガス産業株
(1) 売上高	10,694,595千円	4,604,922千円
(2) 経常利益	1,011,626	369,049
(3) 当期純利益	648,830	229,804
(4) 純資産額	11,045,209	2,301,227
(5) 総資産額	13,282,742	3,738,084

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	517
L P G	203
その他	20
合計	740

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
448	42.2	19.8	6,227

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	448
その他	
合計	448

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含みません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、四国ガス労働組合(組合員数395人)、四国ガス燃料労働組合(組合員数167人)、四国ガス産業労働組合(組合員数82人)があり、四国ガス労働組合と四国ガス燃料労働組合については全国ガス労働組合連合会に属し、四国ガス産業労働組合については全国一般労働組合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国の各種政策の効果による雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、英国のEU離脱問題による世界経済への影響や中国をはじめとするアジア新興国経済の減速など、わが国の景気を下押しするリスクも懸念されており、先行きは依然として不透明な状況であります。

エネルギー業界におきましては、昨年4月からの電力小売全面自由化により、新規参入事業者を交えた熾烈な顧客獲得競争が展開されておりますが、都市ガスにおいても本年4月に小売全面自由化がスタートし、電力同様に業界や地域の垣根を越えた今までにないエネルギー競争時代に突入しております。

このような状況の中、当社及び連結子会社は都市ガスなどの普及拡大に鋭意努力を重ね、売上高につきましては、ガス販売量の増加があったものの原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整により、前連結会計年度に比べ7,399,830千円(15.5%)減の40,466,586千円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ818,786千円(23.4%)減の2,680,048千円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ764,470千円(20.9%)減の2,889,796千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ440,004千円(18.3%)減の1,963,354千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ガス

当セグメントにおける売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整などにより、前連結会計年度に比べ6,205,291千円(17.3%)減少し、29,677,116千円となりました。

費用については、原料価格の下落などの影響により、前連結会計年度に比べ5,634,474千円(16.7%)減少し、28,183,113千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ570,817千円(27.6%)減少し1,494,003千円となりました。

L P G

当セグメントにおける売上高は、原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、前連結会計年度に比べ1,217,608千円(10.4%)減少し、10,509,233千円となりました。

費用については、原料価格の下落などの影響により、前連結会計年度に比べ904,404千円(8.5%)減少し、9,687,865千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ313,204千円(27.6%)減少し821,367千円となりました。

その他

当セグメントにおける売上高は、コンビニエンス事業からの撤退などにより、前連結会計年度に比べ35,651千円(3.5%)減少し、981,158千円となりました。

費用については、コンビニエンス事業の原価の減少などにより、前連結会計年度に比べ83,919千円(10.1%)減少し、744,857千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ48,268千円(25.7%)増加し236,300千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,069,502千円(25.2%)減少し、3,168,137千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,252,135千円(16.8%)減少し、6,216,690千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、1,179,571千円(26.8%)減少し、5,574,330千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ211,590千円(11.0%)増加し、1,711,862千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
ガス(千 m^3)	202,110	203,216

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

(2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市4町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
		数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス販売量	家庭用	51,884	13,517,206	50,633	12,090,846
	業務用	150,095	14,277,339	152,008	10,962,221
	計	201,979	27,794,546	202,642	23,053,068
期末お客さま数(戸)		270,120		269,526	

(注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

地区別ガス普及状況

平成29年3月末の普及状況は次のとおりであります。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客さま戸数(戸)	普及率(%)
今治	32,153	18,078	56.2
松山	141,682	54,414	38.4
松前	182	46	25.3
宇和島	15,409	9,033	58.6
高知	95,658	47,782	50.0
徳島	71,386	42,663	59.8
高松	103,081	63,720	61.8
坂出	12,177	9,378	77.0
丸亀	21,974	13,572	61.8
多度津	4,136	1,507	36.4
宇多津	7,064	4,689	66.4
善通寺	7,386	3,193	43.2
琴平	3,188	1,451	45.5
計	515,476	269,526	52.3

(注) 1 お客さま戸数はガスメーター取付数であります。
 2 供給区域内世帯数は各市町村の資料による供給区域内世帯数であります。

ガス料金

当社は、平成28年4月1日より適用された「地球温暖化対策のための税による石油石炭税の税額変更」に伴い、一般ガス供給約款の変更を平成28年5月19日付で四国経済産業局長に提出し、同年8月検針分より新料金を適用しております。

a 平成28年7月検針分までの適用料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (1か月につき)	基準単位料金(税込) (1m ³ につき)
A	0m ³ から10m ³ まで	835.92 円	307.82 円
B	10m ³ をこえ20m ³ まで	1,216.08	269.80
C	20m ³ をこえ100m ³ まで	2,765.88	192.31
D	100m ³ をこえる場合	3,695.76	183.01

- (注) 1 基本料金はガスメーター1個についての料金であり、従量料金は使用量に基準単位料金の単価を乗じて算定します。
- 2 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課されます。
- 3 上記の料金は平成26年4月1日から適用しており、為替レートや原料価格などによる原料費の変動をガス料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。
 原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用されております。
- 4 平成28年4月から平成28年7月検針分の従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用されております。

料金適用期間 (検針分)	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成28年4月	26.27 円
平成28年5月	28.87
平成28年6月	32.72
平成28年7月	35.95

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合や、ガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や、個別交渉による大口需要家向け料金があります。

b 平成28年8月検針分からの適用料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (1か月につき)	基準単位料金(税込) (1m ³ につき)
A	0m ³ から10m ³ まで	835.92 ^円	308.04 ^円
B	10m ³ をこえ20m ³ まで	1,216.08	270.03
C	20m ³ をこえ100m ³ まで	2,765.88	192.54
D	100m ³ をこえる場合	3,695.76	183.24

- (注) 1 基本料金はガスメーター1個についての料金であり、従量料金は使用量に基準単位料金の単価を乗じて算定します。
- 2 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課されます。
- 3 上記の料金は平成28年7月1日より実施し、平成28年8月検針分より適用しております。
 また、ガス料金については、為替レートや原料価格などによる原料費の変動をガス料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。
 原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用されております。
- 4 平成28年8月から平成29年3月検針分の従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用されております。

料金適用期間 (検針分)	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成28年8月	39.72 ^円
平成28年9月	42.76
平成28年10月	43.48
平成28年11月	43.03
平成28年12月	41.96
平成29年1月	40.88
平成29年2月	39.27
平成29年3月	37.38

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合や、ガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や、個別交渉による大口需要家向け料金があります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営理念は、お客さまに「信頼され、選択される企業グループ」という「めざす姿」と、目指す姿であり続けるために経営の軸として堅持すべき方針を表した「経営基本方針」からなります。経営基本方針では、3つの柱として「お客さま満足の向上」「地域社会への貢献」「経営基盤の強化」を掲げておりますが、これらの実現に向け2016年度から2018年度までの3ヵ年を対象とする「中期経営計画」を策定し、都市ガスの小売全面自由化に的確に対応し、お客さまニーズに適応したサービスの提供とエネルギー事業者の使命である安定供給・保安の確保を常に意識した取り組みを展開してまいります。

経営指標に関しましては、ガス販売量の着実な増販に加え、効率的な設備投資と安定した利益の確保による健全な経営基盤の確立のため3ヵ年の平均連結総資産利益率（ROA）2.7%以上を目標に掲げております。

経営環境及び対処すべき課題等につきましては、都市ガスの小売全面自由化が本年4月よりスタートし、これまでの電気やLPガスとの競合に加え、新規ガス小売事業者との競合も予想され、今までにない激しい競合時代に入っております。さらに、省エネルギーの進展によるエネルギー需要縮小の傾向が続くなか、地方においては人口減少の影響などもあり、大変厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、お客さまから選択していただける総合エネルギー事業者として、クリーンエネルギー天然ガスの普及拡大やお客さまニーズに適応したサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。家庭用分野では、環境性・経済性に優れた家庭用燃料電池「エネファーム」を中心に既存住宅への販売をさらに強化することに加え、家庭用暖房割引契約「冬ガスずっと得割」の普及拡大による快適な暮らしの提案やさらなる料金メニューの多様化、新しいサービスの提供などによりお客さま満足の向上に努めてまいります。業務用分野では、ガス空調の提案や工業用需要における省エネ提案など積極的な営業活動を行うことにより、お客さまの利便性・省エネルギー性の向上や環境負荷の低減にも貢献してまいります。

ガス事業者の根幹でもある保安に関しましては、小売全面自由化後も引き続き法令遵守やリスク管理の徹底により安全の確保に努めてまいります。さらに徳島工場のLNG内航船受入基地化や、中圧導管のループ化対策等による安定供給の確保にも注力し、お客さまが安全に、そして安心して都市ガスをご利用いただけるよう努めてまいります。また、今後発生が予想される南海トラフを震源とする巨大地震に備え、「地震対策等に関する事業継続計画（BCP）」に基づいた自然災害への対策を確実に実施し、導管の耐震化や製造設備および業務設備の整備などを引き続き推し進めてまいります。

当社グループは、変革するエネルギー自由化市場において、価値の高いサービスの提供や低炭素社会の実現、人材の育成強化およびグループ各社の連携による強靱な組織の確立など、経営基本方針に沿った取り組みを着実に遂行するとともに、スローガン「いつもの暮らしを、いちばんに。」のもと、グループ一丸となって「お客さまから信頼され、選択される企業グループ」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(2) ガスの原料であるLNG、LPGの価格と為替相場の変動

為替レートや原料価格などの変動については、原料費調整制度によりガス料金に反映できますが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) ガス事業法の改正による都市ガスの小売全面自由化や託送の義務化

都市ガスの小売全面自由化や託送の義務化によりエネルギー事業者間の相互参入や新規参入が容易になり、さらに競合が激しくなる可能性があります。

(4) 資金調達における金利の変動

資金調達における金利の変動については、長期・短期とも固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありませんが、新規借入時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害などによる影響

地震や台風などの大規模な自然災害などが発生し、当社グループの製造・供給設備並びにお客さまの設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 情報漏洩

公益事業として業務を遂行するために保有しているお客さま情報については、顧客情報保護規程を制定し厳正な管理に努めておりますが、万が一これらの情報が外部へ漏洩した場合には、対応費用に加え社会的信用力の低下などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

収入については、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整などにより、売上高は前連結会計年度に比べ7,399,830千円(15.5%)減の40,466,586千円となりました。

費用については、原料価格の下落などにより、営業費用が前連結会計年度に比べ、6,581,043千円(14.8%)減の37,786,538千円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ818,786千円(23.4%)減少し、2,680,048千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ764,470千円(20.9%)減少し、2,889,796千円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ440,004千円(18.3%)減少し、1,963,354千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の主要な原材料であるLNGは、為替や原油価格の変動により大きな影響を受けますが、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるものの、ガス販売価格に反映して対応することが可能であります。

また、ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(3) 財政状態の分析

固定資産

固定資産については、業務設備が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ120,101千円(0.3%)増加し、40,892,439千円となりました。

流動資産

流動資産については、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ975,742千円(9.6%)減少し、9,150,018千円となりました。

固定負債

固定負債については、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ895,159千円(7.9%)減少し、10,454,429千円となりました。

流動負債

流動負債については、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,871,457千円(17.1%)減少し、9,044,788千円となりました。

純資産

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,910,976千円(6.7%)増加し、30,543,241千円となりました。

キャッシュ・フローの状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,252,135千円(16.8%)減少し、6,216,690千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、1,179,571千円(26.8%)減少し、5,574,330千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ211,590千円(11.0%)減少し、1,711,862千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,069,502千円(25.2%)減少し、3,168,137千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社はガス体エネルギーの普及促進と安定供給、保安の確保などを目的とし、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で4,606,811千円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ガス

都市ガスの普及促進と安定供給、保安の確保のために導管などを中心に3,579,706千円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、製造設備では高知工場LNGポンプを増設し、供給設備では高知市の大口顧客向け中圧導管（650m）や高松市の国分寺町低圧導管（1,596m）、丸亀市の大口顧客向け中圧導管（633m）などの敷設をおこない、本支管延長は当期中に17キロメートル増加し、当期末には3,205キロメートルとなりました。業務設備では高松支店事務所が平成28年8月に竣工し、高知支店事務所を建設中であります。

L P G

L P G顧客拡大のための新規顧客投資や業務設備の整備に731,735千円の設備投資を実施しました。主な投資としては、平成28年9月に宇和島営業所が、平成29年3月に西讃出張所がそれぞれ竣工しております。

その他

坂出市江尻町に貸店舗の建設などを中心に295,370千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	導管及び ガス メーター	その他		合計
松山支店 (愛媛県 松山市)	ガス	ガス製造 設備ほか	529,991	1,091,570	1,211,676 (44)	2,687,821	11,148	5,532,209	74
高知支店 (高知県 高知市)	ガス	ガス製造 設備ほか	265,189	377,234	697,289 (18)	2,336,428	4,931	3,681,073	56
徳島支店 (徳島県 徳島市)	ガス	ガス製造 設備ほか	285,133	344,012	1,364,109 (27)	2,435,886	5,429	4,434,571	61
高松支店 (香川県 高松市)	ガス	ガス製造 設備ほか	919,543	316,039	1,005,952 (32)	3,004,463	19,594	5,265,593	61
本店 (愛媛県 今治市)	ガス	その他 設備	956,396	158,772	569,755 (86)		112,167	1,797,091	42

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四国ガス 燃料(株)	松山 営業所 (愛媛県 松山市)	L P G	充填設備 ほか	48,456	246,232	196,169 (3)	21,028	511,886	48
四国ガス 燃料(株)	高知 営業所 (高知県 高知市)	L P G	充填設備 ほか	235,827	342,592	865,513 (25)	11,648	1,455,581	40
四国ガス 燃料(株)	徳島 営業所 (徳島県 徳島市)	L P G	充填設備 ほか	89,184	482,849	442,645 (15)	33,710	1,048,389	39
四国ガス 燃料(株)	高松 営業所 (香川県 高松市)	L P G	充填設備 ほか	162,796	365,737	523,049 (14)	7,226	1,058,809	44
四国ガス 燃料(株)	本店 (愛媛県 今治市)	L P G	その他 設備	115,430	53,479	83,429 (2)	9,127	261,467	31
四国ガス 産業(株) (注)3	本店他 (愛媛県 今治市)	その他	その他 設備	1,825,269	802,613	()		2,627,883	21

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 建物及び構築物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は441,913千円であります。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 記載すべき賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	全支店	ガス	本支管	2,199,125		自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	工事延長数 28km
提出 会社	高知支店 (高知県 高知市)	ガス	事務所	862,770	607,682	自己資金 及び 借入金	平成28年 5月	平成29年 4月	
提出 会社	徳島支店 (徳島県 徳島市)	ガス	L N G 受入設備	2,600,000		自己資金 及び 借入金	平成29年 5月	平成30年 12月	貯蔵能力 5,000kl
四国 ガス 燃料(株)	松山営業所 (愛媛県 松山市)	L P G	充填設備	395,000	12,541	自己資金	平成29年 1月	平成29年 10月	貯槽50 t 2基 充填機 8台
四国 ガス 産業(株)	高松営業所 (香川県 高松市)	その他	貸店舗	278,000	1,000	自己資金 及び 借入金	平成29年 6月	平成29年 10月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却などはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年1月1日	6,000,000	36,000,000	300,347	1,800,347	300,347	327,968

(注) 増資に伴う増加
 有償 株主割当 1:0.2
 (1株の発行価格 100円)
 (資本組入額 50円)
 失権株式、端数株式の合計 17,370株
 1株の発行価格 140円
 資本組入額 70円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12		69			1,156	1,237	
所有株式数 (単元)		9,494		8,168			17,911	35,573	427,000
所有株式数 の割合(%)		26.69		22.96			50.35	100.00	

(注) 自己株式123,969株は、「個人その他」欄に123単元、「単元未満株式の状況」欄に969株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.86
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.86
四国ガス従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,530	4.25
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.86
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.17
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.34
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.25
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町1丁目201番地1	793	2.20
株式会社香川銀行	高松市亀井町7番地9	784	2.18
計	-	11,827	32.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,450,000	35,450	
単元未満株式	普通株式 427,000		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		35,450	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式969株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国ガス株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	123,000		123,000	0.34
計		123,000		123,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,557	1,222
当期間における取得自己株式	1,065	234

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	123,969		125,034	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、配当については株主への安定的かつ適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨は定款に定めております。

当事業年度においては、1株当たり5円といたしました。中間配当については、状況を勘案し見送らせていただいております。この結果、当事業年度の配当性向は16.5%、自己資本利益率は6.4%、自己資本配当率は1.1%となりました。

また、内部留保資金については製造・供給基盤の整備などに伴う資金需要の一部に充当するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	179,380	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	240	240	240	220	220
最低(円)	240	240	220	220	220

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	220	220	220	220	220	220
最低(円)	220	220	220	220	220	220

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		眞 鍋 次 男	昭和27年11月16日	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼情報システム部長 同 18年6月 執行役員 営業本部副本部長兼松山本社長補佐 リビング営業部長 同 20年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 21年6月 取締役常務執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 22年4月 専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社長 営業本部長 同 22年6月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社長 営業本部長 同 24年3月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、総務部・経理資材部・情報システム部・秘書室・総合研修センター・技術研究所担当 同 25年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	118
常務取締役 執行役員	営業本部長	林 章 二	昭和30年8月20日	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 本店天然ガス転換本部天然ガス転換推進部長 同 20年6月 理事営業本部副本部長 リビング営業部長兼天然ガス転換本部副本部長 同 21年6月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼天然ガス転換本部副本部長(お客さま担当) 同 22年4月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼営業サービス部長 同 26年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 28年6月 取締役常務執行役員 松山本社長 営業本部長 同 28年10月 取締役常務執行役員 営業本部長 同 29年6月 常務取締役執行役員 営業本部長(現)	(注) 2	58
取締役 相談役		檜 垣 俊 二	昭和20年12月20日	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 総務部長 同 12年6月 取締役 営業部長 同 13年4月 取締役 営業部長兼情報システム部長 同 14年4月 常務取締役 同 15年10月 常務取締役 天然ガス転換本部長 同 16年4月 代表取締役専務 天然ガス転換本部長 同 18年6月 代表取締役社長 天然ガス転換本部長 同 20年6月 代表取締役社長 同 25年6月 代表取締役会長 同 28年6月 取締役相談役(現)	(注) 2	120
取締役 常務執行役員	営業本部副本部長 エネルギー営業部長	橋 本 卓	昭和30年3月9日	平成15年5月 当社入社 同 19年4月 営業本部産業エネルギー営業部長 同 20年6月 理事営業本部産業エネルギー営業部長 同 22年6月 執行役員 営業本部産業エネルギー営業部長 同 28年6月 取締役執行役員 営業本部産業エネルギー営業部長 同 28年10月 取締役執行役員 営業本部副本部長 エネルギー営業部長 同 29年6月 取締役常務執行役員 営業本部副本部長 エネルギー営業部長(現)	(注) 2	49
取締役 執行役員	高松支店長	高 橋 博 昭	昭和31年3月8日	昭和53年4月 当社入社 平成22年4月 高松支店副支店長 営業本部高松営業部副部長 同 22年6月 理事高松支店副支店長 営業本部高松営業部副部長 同 24年3月 理事徳島支店長 営業本部徳島営業部長 同 25年6月 執行役員 徳島支店長 営業本部徳島営業部長 同 26年6月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼営業サービス部長 同 28年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 28年10月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長(現)	(注) 2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	導管本部長兼 生産本部長	和田博明	昭和32年7月21日	昭和55年4月 平成18年6月 同 20年6月 同 23年4月 同 27年4月 同 27年6月 同 28年10月 同 29年6月	当社入社 供給部長 理事供給部長 理事生産本部生産技術部長 理事今治支店長 営業本部今治営業部長 執行役員 今治支店長 営業本部今治営業部長 執行役員 今治支店長 取締役執行役員 保安推進プランナー、導管本部長兼生産本部長(現)	(注) 2	37
取締役 執行役員	営業本部副本部長 リビング営業部長兼 情報システム部長	阿部亮一	昭和33年2月8日	昭和55年4月 平成22年4月 同 25年6月 同 26年3月 同 27年6月 同 28年6月 同 28年10月 同 29年6月	当社入社 企画部長 理事企画部長 理事高知支店長 営業本部高知営業部長 執行役員 高知支店長 営業本部高知営業部長 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼営業サービス部長 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼情報システム部長 取締役執行役員 営業本部副本部長 リビング営業部長兼情報システム部長(現)	(注) 2	37
取締役 執行役員	管理本部長	片山泰志	昭和35年11月22日	昭和58年4月 平成25年6月 同 27年4月 同 28年6月 同 28年10月 同 29年3月 同 29年6月	当社入社 秘書室長 理事秘書室長 執行役員 秘書室長 執行役員 管理本部副本部長 秘書室長 執行役員 管理本部長 取締役執行役員 管理本部長(現)	(注) 2	33
常勤監査役		谷川政志	昭和30年12月22日	昭和53年4月 平成22年4月 同 23年6月 同 25年6月	当社入社 総務部長 理事総務部長 常勤監査役(現)	(注) 3	42
監査役		村上景一	昭和15年12月13日	昭和58年2月 平成13年6月 同 21年2月 同 22年5月 同 29年2月 同 29年4月	四国溶材株式会社代表取締役社長 当社監査役(現) 楠橋紋織株式会社代表取締役会長 四国溶材株式会社代表取締役会長 楠橋紋織株式会社相談役(現) 四国溶材株式会社会長(現)	(注) 3	12
監査役		檜垣清隆	昭和14年3月18日	昭和42年11月 同 56年7月 同 58年6月 平成24年6月 同 25年5月	摂予汽船株式会社取締役(現) 檜商事株式会社代表取締役(現) 檜垣造船株式会社代表取締役社長 当社監査役(現) 檜垣造船株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	
計						553	

- (注) 1 監査役 村上景一及び檜垣清隆は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。
- | | | | |
|------|---------|------|--------|
| 執行役員 | 原 田 啓 司 | 管理本部 | 経理資材部長 |
| 執行役員 | 佐 藤 秀 樹 | 松山支店 | 支店長 |
| 執行役員 | 武 田 一 宏 | 高知支店 | 支店長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客さま、株主様、地域社会から常に信頼される企業を目指して、法令及びその精神を遵守するとともに、経営の健全性・透明性を確保し企業価値の向上を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制を整備しております。

当社は、取締役会と監査役会を中心とした内部統制システムを構築しております。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。取締役の定数は、定款において10名以内と定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、都市ガス事業者である当社においては、現場重視の経営が重要であり、とりわけ小売全面自由化への対応が迫られる中、事業内容に精通した社内の人材が取締役として経営にあたるのが現状では適切であると判断しており、社外取締役を選任していません。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、執行役員が自主的かつ責任を持って業務遂行できるようにしております。

監査役会については、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会規定及び監査基準に基づく調査、決裁書類の閲覧及び重要な会議への参加を通じて、取締役の業務執行の適法性などを監査しております。なお、社外監査役である村上景一は12千株、同人が代表取締役会長を務める四国溶材株式会社は634千株、同じく檜垣清隆が代表取締役会長を務める檜垣造船株式会社は300千株、それぞれ当社の株式を所有しております。四国溶材株式会社と当社は営業取引関係にあります。他の取引先と同様の取引条件によっております。

内部監査については、生産、営業、導管、業務の本店担当管理部門が監査機能を有しており、内部監査時には各管理部門から選任された人員により、各支店業務が法令及び内部規程に則り適正且つ効率的に行なわれているか監査し、その結果を社長、担当取締役及び監査役に報告するとともに、被監査組織にも監査結果の報告をし、業務改善の指導なども合わせて行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれの監査の実効性を高めるとともに監査内容の質的向上を図るため、必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長谷川周二および福澤秀晃であり、愛光監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

また、企業行動におけるコンプライアンス体制を充実させるため、当社グループの行動基準を定めた「四国ガス行動の指針」を役員全員に周知・徹底させるなど法令遵守の教育及び管理をしております。

当社のリスク管理体制については、代表取締役社長を議長とする経営会議において、経営上のリスク分析及び対策の検討を行なうとともに、各担当部署においては、規程の充実、研修、各種マニュアルの作成・配布を行ない、発生したリスクへの的確な対応とリスクを発生させない予防システムの構築と運営に努めております。また、地震・風水害などの自然災害や製造供給支障等不測の非常事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする非常災害対策本部を設置し、迅速な対応により損害を最小限にとどめる体制を整備しております。

役員報酬の内容については、取締役の年間報酬が132,360千円で、社外監査役を含む監査役の年間報酬が21,108千円です。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社	4,000		4,000	
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

当連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、愛光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	6,837,948	5,905,313
供給設備	21,201,300	20,827,745
業務設備	4,582,178	5,091,886
その他の設備	2,858,130	2,948,006
建設仮勘定	1,257,378	1,662,080
有形固定資産合計	1 36,736,936	1 36,435,032
無形固定資産		
その他無形固定資産	226,824	177,722
無形固定資産合計	226,824	177,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,756,514	2 1,976,492
長期貸付金	374,010	595,527
退職給付に係る資産	41,069	25,000
繰延税金資産	1,320,015	1,323,110
その他投資	332,566	375,854
貸倒引当金	15,600	16,300
投資その他の資産合計	3,808,577	4,279,684
固定資産合計	40,772,338	40,892,439
流動資産		
現金及び預金	4,597,290	4,227,787
受取手形及び売掛金	3,532,652	3,154,614
たな卸資産	3 1,106,040	3 934,763
繰延税金資産	251,718	229,224
その他流動資産	650,634	614,636
貸倒引当金	12,574	11,007
流動資産合計	10,125,761	9,150,018
資産合計	50,898,099	50,042,458
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 6,745,520	1 5,643,500
役員退職慰労引当金	98,311	101,952
ガスホルダー修繕引当金	194,199	190,622
退職給付に係る負債	3,973,834	4,112,286
その他固定負債	337,723	406,068
固定負債合計	11,349,589	10,454,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 2,429,281	1 2,016,594
買掛金	5,013,809	4,147,195
未払金	1,017,661	704,792
未払費用	630,407	724,947
未払法人税等	1,009,562	657,511
前受金	148,132	136,176
賞与引当金	489,364	486,448
その他流動負債	178,027	171,120
流動負債合計	10,916,246	9,044,788
負債合計	22,265,835	19,499,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	26,278,019	28,061,966
自己株式	26,082	27,305
株主資本合計	28,380,252	30,162,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740,068	820,426
退職給付に係る調整累計額	488,056	440,162
その他の包括利益累計額合計	252,011	380,264
純資産合計	28,632,264	30,543,241
負債純資産合計	50,898,099	50,042,458

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	47,866,416	40,466,586
売上原価	28,184,555	21,522,810
売上総利益	19,681,861	18,943,775
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 13,720,959	1 13,790,784
一般管理費	2 2,462,067	2 2,472,943
供給販売費及び一般管理費合計	16,183,027	16,263,727
営業利益	3,498,834	2,680,048
営業外収益		
受取利息	9,781	13,885
受取配当金	31,703	37,744
ガス導管移設補償料	27,139	45,663
CNG収入	55,890	39,243
設備売却益	67,434	112,043
雑収入	122,292	99,835
営業外収益合計	314,242	348,415
営業外費用		
支払利息	156,670	125,549
雑支出	2,139	13,117
営業外費用合計	158,809	138,667
経常利益	3,654,267	2,889,796
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額		26,687
特別利益合計		26,687
税金等調整前当期純利益	3,654,267	2,916,483
法人税、住民税及び事業税	1,238,941	985,540
法人税等調整額	11,966	32,412
法人税等合計	1,250,907	953,128
当期純利益	2,403,359	1,963,354
親会社株主に帰属する当期純利益	2,403,359	1,963,354

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,403,359	1,963,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341,583	80,358
退職給付に係る調整額	316,296	47,894
その他の包括利益合計	657,880	128,252
包括利益	1,745,478	2,091,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,745,478	2,091,607

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	24,054,110	24,222	26,158,203	1,081,651	171,759	909,892	27,068,096
当期変動額									
剰余金の配当			179,450		179,450				179,450
親会社株主に帰属する当期純利益			2,403,359		2,403,359				2,403,359
自己株式の取得				1,860	1,860				1,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						341,583	316,296	657,880	657,880
当期変動額合計			2,223,909	1,860	2,222,048	341,583	316,296	657,880	1,564,167
当期末残高	1,800,347	327,968	26,278,019	26,082	28,380,252	740,068	488,056	252,011	28,632,264

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	26,278,019	26,082	28,380,252	740,068	488,056	252,011	28,632,264
当期変動額									
剰余金の配当			179,407		179,407				179,407
親会社株主に帰属する当期純利益			1,963,354		1,963,354				1,963,354
自己株式の取得				1,222	1,222				1,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						80,358	47,894	128,252	128,252
当期変動額合計			1,783,946	1,222	1,782,724	80,358	47,894	128,252	1,910,976
当期末残高	1,800,347	327,968	28,061,966	27,305	30,162,976	820,426	440,162	380,264	30,543,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,654,267	2,916,483
減価償却費	4,786,162	4,743,258
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	114,539	186,290
受取利息及び受取配当金	41,485	51,630
支払利息	156,670	125,549
修繕引当金の増減額 (は減少)	1,047	3,577
固定資産除却損	113,619	201,374
固定資産売却損益 (は益)	67,434	112,043
売上債権の増減額 (は増加)	860,285	378,037
たな卸資産の増減額 (は増加)	202,671	171,276
仕入債務の増減額 (は減少)	1,380,264	866,613
未払消費税等の増減額 (は減少)	74,181	314,796
未払事業税の増減額 (は減少)	24,064	23,280
その他	216,358	272,031
小計	8,666,553	7,622,360
利息及び配当金の受取額	41,521	51,275
利息の支払額	158,607	127,558
法人税等の支払額	1,080,642	1,329,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,468,825	6,216,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,972,300	6,672,300
定期預金の払戻による収入	1,672,300	5,972,300
有形固定資産の取得による支出	4,074,391	4,627,501
有形固定資産の売却による収入	78,408	125,228
無形固定資産の取得による支出	109,215	38,362
投資有価証券の取得による支出	1,782	579,816
投資有価証券の売却による収入		474,590
貸付けによる支出	41,230	283,860
貸付金の回収による収入	53,451	55,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,394,759	5,574,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,040,000	2,460,000
短期借入金の返済による支出	1,040,000	2,460,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	2,637,160	2,422,160
自己株式の取得による支出	1,860	1,222
リース債務の返済による支出	5,425	8,887
配当金の支払額	179,006	179,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923,452	1,711,862
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,150,613	1,069,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,087,027	4,237,640
現金及び現金同等物の期末残高	4,237,640	3,168,137

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。供給設備に含まれる附帯事業に係る建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、94,002,861千円であります。

担保資産

設備資金借入金5,996,680千円(長期借入金4,630,520千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,366,160千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	4,733,322千円	(工場財団)
供給設備	15,513,071	(")
業務設備	3,399,127	(")
その他の設備	810,183	(建物・構築物)
計	24,455,705	

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、97,793,919千円であります。

担保資産

設備資金借入金4,630,520千円(長期借入金3,568,500千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,062,020千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	3,802,051千円	(工場財団)
供給設備	14,873,759	(")
業務設備	3,895,206	(")
その他の設備	795,622	(建物・構築物)
計	23,366,640	

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,650千円	36,650千円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	318,252千円	290,322千円
原材料及び貯蔵品	787,787	644,440

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	2,260,612千円	2,261,732千円
賞与引当金繰入額	315,764	324,013
退職給付費用	218,242	253,629
ガスホルダー修繕引当金繰入額	25,619	24,912
消耗品費	1,688,345	1,867,208
委託作業費	1,930,795	1,866,337
貸倒引当金繰入額	4,311	8,561
減価償却費	3,141,118	3,139,468

2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	564,714千円	551,217千円
賞与引当金繰入額	93,812	93,512
退職給付費用	83,530	99,025
役員退職慰労引当金繰入額	16,159	12,721
消耗品費	78,775	55,845
委託作業費	65,104	68,139
貸倒引当金繰入額	35	48
減価償却費	276,235	295,836

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	491,814千円	113,581千円
税効果調整前	491,814	113,581
税効果額	150,230	33,223
その他有価証券評価差額金	341,583	80,358
退職給付に係る調整額		
当期発生額	525,433	109,377
組替調整額	89,188	175,861
税効果調整前	436,244	66,483
税効果額	119,947	18,588
退職給付に係る調整額	316,296	47,894
その他の包括利益合計	657,880	128,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,953	8,459		118,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 8,459株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	179,450	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,407	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,412	5,557		123,969

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 5,557株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,407	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,380	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,597,290千円	4,227,787千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	359,650	1,059,650
現金及び現金同等物	4,237,640	3,168,137

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、銀行など金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,513,054	1,513,054	
(2)現金及び預金	4,597,290	4,597,290	
(3)受取手形及び売掛金	3,532,652	3,532,652	
(4)長期借入金	(9,167,680)	(9,283,719)	116,039
(5)買掛金	(5,013,809)	(5,013,809)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額243,460千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,422,160	1,934,020	1,708,600	1,213,100	817,400	1,072,400
合計	2,422,160	1,934,020	1,708,600	1,213,100	817,400	1,072,400

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、銀行など金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（ ） （千円）	時価（ ） （千円）	差額 （千円）
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,727,332	1,727,332	
(2)現金及び預金	4,227,787	4,227,787	
(3)受取手形及び売掛金	3,154,614	3,154,614	
(4)長期借入金	(7,645,520)	(7,688,362)	42,842
(5)買掛金	(4,147,195)	(4,147,195)	

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

（2）現金及び預金、並びに（3）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（5）買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額249,160千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（1）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	2,002,020	1,916,600	1,421,100	1,025,400	705,400	575,000
合計	2,002,020	1,916,600	1,421,100	1,025,400	705,400	575,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1. その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,504,532	474,744	1,029,788
小計	1,504,532	474,744	1,029,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	251,982	252,590	607
小計	251,982	252,590	607
合計	1,756,514	727,334	1,029,180

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性などを総合的に判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,718,752	575,720	1,143,032
小計	1,718,752	575,720	1,143,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	257,740	258,010	270
小計	257,740	258,010	270
合計	1,976,492	833,730	1,142,762

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性などを総合的に判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社には、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び社内退職年金制度があります。
 また、これ以外に複数事業主制度の都市ガス企業年金基金制度がありますが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付企業年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,693,085	4,195,508
勤務費用	156,322	181,542
利息費用	44,317	4,195
数理計算上の差異の発生額	531,669	95,224
退職給付の支払額	229,886	193,802
退職給付債務の期末残高	4,195,508	4,282,669

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	676,762	644,136
期待運用収益	13,535	12,882
数理計算上の差異の発生額	6,236	14,153
事業主からの拠出額	7,885	7,816
退職給付の支払額	60,284	45,305
年金資産の期末残高	644,136	605,376

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	344,108	381,392
退職給付費用	79,389	68,524
退職給付の支払額	27,843	27,296
制度への拠出額	14,261	12,627
退職給付に係る負債の期末残高	381,392	409,993

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	819,602	806,581
年金資産	862,310	834,959
	42,708	28,378
非積立型制度の退職給付債務	3,975,473	4,115,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,932,765	4,087,286
退職給付に係る負債	3,973,834	4,112,286
退職給付に係る資産	41,069	25,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,932,765	4,087,286

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	156,322	181,542
利息費用	44,317	4,195
期待運用収益	13,535	12,882
数理計算上の差異の費用処理額	89,188	175,861
簡便法で計算した退職給付費用	79,389	68,524
退職給付費用	355,682	417,241

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	436,244	66,483

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	677,479	610,996

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.10%	0.10%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の都市ガス企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度109,709千円、当連結会計年度108,642千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	22,923,175	23,891,471
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	23,907,154	24,782,824
差引額	983,978	891,352

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.7% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 7.9% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額については、連結会計年度末の額が入手できないため、前連結会計年度末の額を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	77,320千円	62,030千円
賞与引当金	142,260	141,288
退職給付に係る負債	1,124,372	1,166,941
一括償却資産	103,986	99,008
繰延資産	163,954	171,840
特別修繕引当金	54,473	53,386
固定資産の未実現利益	142,755	134,537
その他	100,729	93,190
繰延税金資産小計	1,909,852	1,922,223
評価性引当額	49,005	47,553
繰延税金資産合計	1,860,846	1,874,670
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,112	322,335
繰延税金負債合計	289,112	322,335
繰延税金資産純額	1,571,734	1,552,334

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.80%	28.20%
(調整)		
評価性引当額	0.03	0.03
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.83	1.00
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.10	0.14
住民税均等割等	0.20	0.27
連結会社間の税率の差異	3.47	3.39
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.38	0.25
その他	0.32	0.32
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.23	32.68

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、愛媛県その他の地域において賃貸用の土地及びオフィスビル等を保有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は259,541千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び供給販売費、一般管理費に計上)であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は284,152千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び供給販売費、一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,577,323	1,513,255
	期中増減額	64,067	323,696
	期末残高	1,513,255	1,836,951
期末時価		2,791,806	3,739,379

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は賃貸等不動産への区分変更(122,854)千円及び貸店舗の取得(252,789千円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事などを行っており、「LPG」はLPGの販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	LPG	計			
売上高						
外部顧客への売上高	35,869,632	11,052,254	46,921,886	944,530		47,866,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,776	674,587	687,363	72,279	759,643	
計	35,882,408	11,726,841	47,609,249	1,016,810	759,643	47,866,416
セグメント利益	2,064,820	1,134,571	3,199,391	188,032	111,410	3,498,834
セグメント資産	35,558,753	12,116,036	47,674,790	3,797,655	574,346	50,898,099
その他の項目						
減価償却費	4,003,087	570,054	4,573,141	213,020		4,786,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,282,067	908,446	4,190,513	81,650		4,272,163

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売、コンビニエンスストア経営などを含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額111,410千円は、セグメント間取引消去などであります。

(2) セグメント資産の調整額 574,346千円は、セグメント間取引消去などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,665,016	9,889,908	39,554,924	911,661		40,466,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,099	619,324	631,424	69,497	700,921	
計	29,677,116	10,509,233	40,186,349	981,158	700,921	40,466,586
セグメント利益	1,494,003	821,367	2,315,370	236,300	128,376	2,680,048
セグメント資産	34,583,757	12,588,444	47,172,201	4,117,948	1,247,691	50,042,458
その他の項目						
減価償却費	3,993,003	557,881	4,550,885	192,373		4,743,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,579,706	731,735	4,311,441	295,370		4,606,811

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売などを含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額128,376千円は、セグメント間取引消去などであります。

(2) セグメント資産の調整額 1,247,691千円は、セグメント間取引消去などであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	35,869,632	11,052,254	944,530	47,866,416

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	29,665,016	9,889,908	911,661	40,466,586

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	797.97円	851.36円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,632,264千円	30,543,241千円
普通株式に係る純資産額	28,632,264千円	30,543,241千円
普通株式の発行済株式数	36,000千株	36,000千株
普通株式の自己株式数	118千株	123千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,881千株	35,876千株

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	66.98円	54.72円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,403,359千円	1,963,354千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,403,359千円	1,963,354千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	35,884千株	35,878千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,745,520	5,643,500	1.42	平成30年4月～平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,303	95,496		平成30年4月～平成40年5月
1年以内に返済予定の長期借入金	2,422,160	2,002,020	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	7,121	14,574		
短期借入金				
その他有利子負債				
合計	9,212,105	7,755,590		

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均金利を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,916,600	1,421,100	1,025,400	705,400
リース債務	12,453	12,029	12,029	10,343

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第168期 (平成28年 3月31日)	第169期 (平成29年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	6,837,948	5,905,313
供給設備	2 15,763,961	2 15,132,912
業務設備	2 3,871,633	2 4,401,994
附帯事業設備	117,184	98,072
建設仮勘定	960,494	1,494,385
有形固定資産合計	1 27,551,222	1 27,032,678
無形固定資産	206,009	148,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,009	1,754,137
関係会社投資	29,265	29,051
長期貸付金	191,965	193,899
社内長期貸付金	85,045	79,328
関係会社長期貸付金	97,000	322,300
出資金	200	200
長期前払費用	67,009	107,867
前払年金費用	149,341	114,627
繰延税金資産	676,730	689,914
その他投資	50,893	50,352
貸倒引当金	15,600	16,300
投資その他の資産合計	2,994,859	3,325,379
固定資産合計	30,752,092	30,506,940
流動資産		
現金及び預金	667,865	553,658
受取手形	32,785	3,406
売掛金	2,412,105	2,158,704
関係会社売掛金	20,005	16,139
未収入金	12,340	66,175
製品	41,161	35,240
原料	590,412	454,946
貯蔵品	214,293	209,079
前払費用	7,040	25,670
関係会社短期債権	31,657	32,956
繰延税金資産	188,085	179,827
その他流動資産	485,726	378,658
貸倒引当金	10,400	9,100
流動資産合計	4,693,079	4,105,363
資産合計	35,445,171	34,612,304

(単位：千円)

	第168期 (平成28年3月31日)	第169期 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 6,655,500	1 5,601,100
退職給付引当金	3,054,259	3,208,406
ガスホルダー修繕引当金	194,199	190,622
その他固定負債	67,858	67,954
固定負債合計	9,971,817	9,068,083
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 3 2,334,400	1, 3 1,954,400
買掛金	3,875,466	3,061,683
未払金	370,439	186,460
未払費用	352,764	338,446
未払法人税等	651,609	436,076
前受金	112,508	94,999
預り金	36,441	28,075
関係会社短期債務	752,202	1,494,513
賞与引当金	427,000	421,000
流動負債合計	8,912,832	8,015,655
負債合計	18,884,650	17,083,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	11,800,000	12,700,000
繰越利益剰余金	1,480,570	1,486,410
利益剰余金合計	13,730,657	14,636,496
自己株式	26,082	27,305
株主資本合計	15,832,890	16,737,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	727,631	791,058
評価・換算差額等合計	727,631	791,058
純資産合計	16,560,521	17,528,565
負債純資産合計	35,445,171	34,612,304

【損益計算書】

(単位：千円)

	第168期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第169期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	27,794,546	23,053,068
製品売上合計	27,794,546	23,053,068
売上原価		
期首たな卸高	58,121	41,161
当期製品製造原価	15,236,817	11,207,158
当期製品自家使用高	121,023	90,158
期末たな卸高	41,161	35,240
売上原価合計	15,132,754	11,122,920
売上総利益	12,661,791	11,930,147
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	9,363,805	9,097,274
一般管理費	1,836,270	1,850,745
供給販売費及び一般管理費合計	11,200,076	10,948,020
事業利益	1,461,714	982,127
営業雑収益		
受注工事収益	761,578	705,778
器具販売収益	1,978,299	1,908,003
その他営業雑収益	62,416	72,956
営業雑収益合計	2,802,294	2,686,739
営業雑費用		
受注工事費用	684,125	652,574
器具販売費用	1,898,112	1,896,071
営業雑費用合計	2,582,237	2,548,646
附帯事業収益	5,136,870	3,751,436
附帯事業費用	4,832,696	3,506,215
営業利益	1,985,946	1,365,441
営業外収益		
受取利息	4,096	4,035
受取配当金	32,592	33,013
ガス導管移設補償料	26,116	44,141
受取賃貸料	1 86,794	1 91,270
CNG収入	56,097	39,385
雑収入	85,968	61,518
営業外収益合計	291,665	273,364
営業外費用		
支払利息	156,289	127,513
雑支出		9,374
営業外費用合計	156,289	136,887
経常利益	2,121,321	1,501,917
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額		26,687
特別利益合計		26,687
特別損失		
減損損失	428,423	
特別損失合計	428,423	
税引前当期純利益	1,692,897	1,528,604
法人税等	659,723	472,901
法人税等調整額	3,483	29,543
法人税等合計	656,240	443,357
当期純利益	1,036,657	1,085,247

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第168期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				第169期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		13,321,711			13,321,711	9,299,264			9,299,264
原料費		13,250,355			13,250,355	9,241,865			9,241,865
加熱燃料費		66,221			66,221	52,126			52,126
補助材料費		5,134			5,134	5,272			5,272
労務費		605,998	2,865,631	880,233	4,351,863	623,384	2,858,967	902,610	4,384,963
役員給与				146,088	146,088			153,468	153,468
給料		333,023	1,544,363	380,678	2,258,066	338,101	1,518,220	364,723	2,221,045
雑給		28,028	133,735	58,893	220,657	26,815	135,538	53,444	215,799
賞与手当		60,597	302,915	72,568	436,081	59,220	286,344	85,096	430,661
賞与引当金繰入額		60,797	286,303	70,599	417,699	61,539	284,004	68,072	413,615
法定福利費		70,799	342,873	86,014	499,687	72,986	337,449	87,466	497,903
厚生福利費		1,371	6,748	6,402	14,521	882	6,553	15,159	22,595
退職手当	1	51,381	248,690	58,988	359,060	63,838	290,856	75,179	429,874
経費		280,936	3,812,994	721,194	4,815,125	287,242	3,553,756	686,795	4,527,795
修繕費		53,222	339,030	20,616	412,869	76,766	285,974	16,247	378,989
ガスホルダー									
修繕引当金繰入額		12,432	25,619		38,051	13,202	24,912		38,114
電力料		63,093	24,159	9,702	96,955	60,155	22,272	10,094	92,523
水道料		540	3,857	469	4,867	558	3,777	561	4,897
使用ガス費		2,365	48,957	3,479	54,802	2,204	32,448	3,378	38,031
消耗品費		14,201	415,595	47,736	477,533	11,311	344,209	20,647	376,168
運賃		1,823	8,712	2,426	12,962	1,246	9,500	2,378	13,125
旅費交通費		1,621	24,171	23,459	49,253	1,825	26,331	20,963	49,120
通信費		3,066	82,189	6,146	91,402	3,097	82,916	6,344	92,359
保険料		28,736	6,885	7,601	43,223	26,309	6,530	8,960	41,800
賃借料		11,910	96,639	15,873	124,423	16,486	110,042	11,307	137,835
委託作業費		9,728	1,291,977	19,394	1,321,099	10,372	1,225,263	23,049	1,258,684
租税課金	2	51,742	363,823	420,769	836,334	48,415	358,899	361,125	768,440
試験研究費				581	581			201	201
教育費		636	6,518	8,446	15,602	890	5,890	9,970	16,750
需要開発費			682,936		682,936		629,026		629,026
たな卸減耗費			10,955		10,955		4,123	482	4,605
固定資産除却費		15,172	265,500	83,410	364,082	3,944	317,328	142,431	463,704
貸倒引当金繰入額			4,097		4,097		7,978		7,978
雑費		10,641	111,369	51,079	173,090	10,455	56,330	48,651	115,436
減価償却費		1,028,171	2,685,179	234,843	3,948,193	997,266	2,684,549	261,339	3,943,156
計		15,236,817	9,363,805	1,836,270	26,436,894	11,207,158	9,097,274	1,850,745	22,155,178

1 退職手当には退職給付引当金繰入額276,293千円を含んでおります。

2 租税課金の内訳は次のとおりであります。

第168期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

固定資産税 248,379千円

事業税 333,135

占用料 199,921

その他 54,899

計 836,334

3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。

1 退職手当には退職給付引当金繰入額348,716千円を含んでおります。

2 租税課金の内訳は次のとおりであります。

第169期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

固定資産税 250,418千円

事業税 281,330

占用料 198,494

その他 38,197

計 768,440

3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。

【株主資本等変動計算書】

第168期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,400,000	1,023,363	12,873,450
当期変動額							
別途積立金の積立					400,000	400,000	
剰余金の配当						179,450	179,450
当期純利益						1,036,657	1,036,657
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					400,000	457,207	857,207
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,800,000	1,480,570	13,730,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,222	14,977,543	1,071,394	1,071,394	16,048,938
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,450			179,450
当期純利益		1,036,657			1,036,657
自己株式の取得	1,860	1,860			1,860
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			343,763	343,763	343,763
当期変動額合計	1,860	855,346	343,763	343,763	511,582
当期末残高	26,082	15,832,890	727,631	727,631	16,560,521

第169期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,800,000	1,480,570	13,730,657
当期変動額							
別途積立金の積立					900,000	900,000	
剰余金の配当						179,407	179,407
当期純利益						1,085,247	1,085,247
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					900,000	5,839	905,839
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	12,700,000	1,486,410	14,636,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,082	15,832,890	727,631	727,631	16,560,521
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,407			179,407
当期純利益		1,085,247			1,085,247
自己株式の取得	1,222	1,222			1,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			63,427	63,427	63,427
当期変動額合計	1,222	904,616	63,427	63,427	968,044
当期末残高	27,305	16,737,506	791,058	791,058	17,528,565

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち資産の種類及び帳簿価額

	第168期 (平成28年3月31日)	第169期 (平成29年3月31日)
製造設備	4,733,322千円	3,802,051千円
供給設備	15,722,322	15,093,394
業務設備	3,399,127	3,895,206
附帯事業設備	117,184	98,072
計	23,971,957	22,888,724

は下記のとおり長期借入金の担保(工場財団抵当)に供しております。

	第168期 (平成28年3月31日)	第169期 (平成29年3月31日)
(株)日本政策投資銀行	5,818,900千円	4,540,500千円

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	第168期 (平成28年3月31日)	第169期 (平成29年3月31日)
供給設備	12,940,545千円	13,010,011千円
業務設備	73,938	73,938

3 (第168期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

(第169期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

4 (第168期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)伊予銀行	長期借入金	51,840千円
"	(株)日本政策投資銀行	"	104,000
	計		155,840

(第169期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)日本政策投資銀行	長期借入金	68,800千円

(損益計算書関係)

1 (第168期)

受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は73,647千円であります。

(第169期)

受取賃貸料のうち、関係会社に係る金額は79,864千円であります。

(有価証券関係)

第168期(平成28年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第169期(平成29年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	第168期 (平成28年3月31日)	第169期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	47,600千円	41,035千円
賞与引当金	120,414	118,722
退職給付引当金	812,215	865,020
一括償却資産	36,532	32,817
特別修繕引当金	54,473	53,386
減損損失	120,815	119,787
その他	96,377	85,807
繰延税金資産小計	1,288,429	1,316,577
評価性引当額	131,946	130,551
繰延税金資産合計	1,156,482	1,186,026
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	282,406	307,023
その他	9,260	9,260
繰延税金負債合計	291,666	316,284
繰延税金資産純額	864,815	869,742

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第168期 (平成28年3月31日)	第169期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.80%	
(調整)		
評価性引当額	7.28	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16	
住民税均等割等	0.26	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.89	
その他	0.04	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.76	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	19,925,155 (2,781,998)	[228,987] 77,324	[55,873] 14,808	20,160,785 (2,781,998)	14,255,471	1,053,877	5,905,313 (2,781,998)
	供給設備 (内土地)	84,135,717 (872,016)	[283] 2,111,763 (1,131)	[191,663] 592,860 (1,265)	85,463,240 (871,881)	70,330,327	2,649,846	15,132,912 (871,881)
	業務設備 (内土地)	6,640,586 (1,728,343)	[18,266] 889,632 (8,508)	[] 465,290 (44,543)	7,083,195 (1,692,308)	2,681,200	215,063	4,401,994 (1,692,308)
	附帯事業設備 (内土地)	322,263			322,263	224,191	19,112	98,072
	建設仮勘定 (内土地)	960,494	3,386,365 (9,639)	2,852,474 (9,639)	1,494,385			1,494,385
	有形固定資産計 (内土地)	111,984,217 (5,382,358)	[247,537] 6,465,086 (19,278)	[247,537] 3,925,433 (55,447)	114,523,870 (5,346,189)	87,491,191	3,937,899	27,032,678 (5,346,189)
無形 固定 資産	電話加入権	7,014			7,014			7,014
	ソフトウェア	435,605	23,854	170,284	289,174	148,091	80,969	141,082
	その他無形固定資産	3,616	231		3,848	3,063	243	784
	無形固定資産計	446,236	24,085	170,284	300,037	151,154	81,212	148,882
長期前払費用		148,207	51,838	11,558	188,486	80,619	10,980	107,867

- (注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりであります。
2 期中増減の[]書は、設備間の振替額で外数であります。
3 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。
供給設備 工事負担金97,042千円

別表

資産の種類	件名	増加			減少			
		取得時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	(導管) 全支店 本支管	28年4月～ 29年3月	1,866,875	166,511	(導管) 全支店 本支管	28年4月～ 29年3月	382,976	354,918
	(建物) 高松支店 事務所	28年8月	710,010	19,233				
	(建物) 高知支店 事務所	28年6月～ 29年3月	599,911					
	(導管) 全支店 本支管	28年4月～ 29年3月	2,211,249		建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に振替えたものであります。			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
東邦瓦斯(株)	500,000	393,500
(株)伊予銀行	496,277	371,711
(株)広島銀行	429,316	203,066
(株)百十四銀行	488,440	183,653
大阪瓦斯(株)	426,293	180,321
坂出LNG(株)	900	90,000
広島ガス(株)	200,000	72,800
トモニホールディングス(株)	112,697	66,491
徳島都市開発(株)	120,000	60,000
(株)愛媛銀行	35,026	47,670
その他 27銘柄	241,021	84,922
計	3,049,970	1,754,137

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の 資産	15,600	700		16,300
	流動資産	10,400	8,712	10,012	9,100
	小計	26,000	9,412	10,012	25,400
ガスホルダー修繕引当金(注)1	194,199	38,114	15,005	26,687	190,622
賞与引当金	427,000	421,000	427,000		421,000
退職給付引当金	3,054,259	350,080		195,933	3,208,406

(注) 1 当期減少額「その他」は、高知支店球形ホルダーの撤去および宇和島支店円筒形ホルダーの用途変更によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山支店、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株式の分割または併合、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合、1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき5,000円
株券登録料	1枚増すごとに200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山支店、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第168期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第169期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月22日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 川 周 二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国ガス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

四国ガス株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 谷 川 周 二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国ガス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国ガス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。